

平成25年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：緑地保全・自然再生担当
 内線：3150 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B67	身近な緑の保全事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成4年度～	根拠法令	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例		戦略項目	10 みどりと川の再生			
					分野施策	040101 みどりの再生（身近な緑の保全・創出・活用）			
1 事業概要				5 事業説明					
<p>本県の平地林は減少の一途をたどっており、30年間で6,514ha減少した。これは、東松山市の面積に相当する規模である。平地林の減少に歯止めをかけるため「埼玉県広域緑地計画」の施策を展開し、計画的に保全を図る必要がある。</p> <p>そこで、相続税納付のためなどにより売却・開発が行われてしまう緑地（景観地等）を市町村と協力して公有地化し保全する。また、市民管理協定締結団体が継続的に活動できるよう、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例に基づき支援する。</p> <p>(1) 身近な緑公有地化事業 68,929千円 (2) 里の山守活動支援事業 2,619千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業(4月～3月) 公有財産購入費及び土地売買契約に貼付する収入印紙代 68,929千円 イ 里の山守活動支援事業(7月) 機材、消耗品の購入及び講習会費用などに対する補助 2,619千円 (補助期間は最長5年間)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 適宜適切に公有地化を行い、樹林地の保全を図る。 イ 里の山守活動支援事業 平成28年度末までに20ha(平地林保全促進事業による支援面積を含む。)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 公有地化により保全できる緑地面積 1.4ha イ 活動支援により保全できる樹林地の面積 6.0ha</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 市町村と連携し公有地化し、取得後の土地を市町村が管理する。 イ 里の山守活動支援事業 市民団体は支援期間内に保全管理に関する体制を確立し、支援終了後も引き続き樹林地の管理を行う。</p> <p>(5) その他 次期(平成29年度～平成33年度)広域緑地計画の策定準備を平成27年度から進める。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
県10/10									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) 地方債 一般単独事業（地域活性化事業） (2) 地方交付税（包括算定経費）（区分）企画費（細目）環境保全対策費（細節）環境保全対策費（積算内容）地域の実情に応じた環境</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.8人=17,100千円									
財 源 内 訳									
予算額		繰入金	県債					一般財源	前年との対比
決定額	71,548	2,619	68,000					929	△3,410
前年額	74,958	6,029	68,000					929	